第69期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（平成28年９月１日から平成29年８月31日まで）

株式会社ホクリヨウ

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hokuryo.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年９月１日から
平成29年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,055,000	754,215	5,102,587	6,911,802
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当			△118,426	△118,426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420,469	1,420,469
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	－	－	1,302,043	1,302,043
当連結会計年度末残高	1,055,000	754,215	6,404,631	8,213,846

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	74,607	74,607	6,986,409
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△118,426
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420,469
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	44,936	44,936	44,936
当連結会計年度変動額合計	44,936	44,936	1,346,980
当連結会計年度末残高	119,544	119,544	8,333,390

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　　１社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社第一ポートリーファーム

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

・商品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品・仕掛品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～45年

機械装置及び運搬具　２～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
・定額法を採用しております。
・自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
ハ．リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため､一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
ハ．役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
ニ．役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額の見込額に基づき退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

⑤　のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

⑥　収益及び費用の計上基準
採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

⑦　その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

２．表示方法の変更

（連結損益計算書関係）
前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。
なお、前連結会計年度の「受取保険金」は4,422千円であります。

3．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物及び構築物	709,188千円	（18,761千円）
機械装置及び運搬具	21,635千円	（21,635千円）
土地	186,669千円	
計	917,493千円	（40,397千円）

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	151,578千円	（70,458千円）
長期借入金	447,783千円	（124,863千円）
計	599,361千円	（195,321千円）

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　10,728,062千円

⑶　当座貸越

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,110,000千円
借入実行残高	130,000千円
差　引　額	2,980,000千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	8,459,000	－	－	8,459,000

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	118,426	14	平成28年8月31日	平成28年11月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,885	15	平成29年8月31日	平成29年11月29日

6．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、必要な資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスクの管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から財務担当者が適時に資金繰計画を作成・更新することによる手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．を参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	2,752,525	2,752,525	－
⑵ 受取手形及び売掛金	1,438,941	1,438,941	－
⑶ 投資有価証券	365,461	365,461	－
資産計	4,556,929	4,556,929	－
⑴ 買掛金	1,110,008	1,110,008	－
⑵ 電子記録債務	129,739	129,739	－
⑶ 短期借入金	130,000	130,000	－
⑷ 長期借入金	2,675,382	2,673,944	△1,437
負債計	4,045,130	4,043,692	△1,437

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴現金及び預金、及び⑵受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

⑴買掛金、⑵電子記録債務及び⑶短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成29年８月31日
非上場株式（千円）	112,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,739,512	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,438,941	－	－	－
合計	4,178,454	－	－	－

（注）４．長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	130,000	－	－	－	－	－
長期借入金	446,874	417,689	412,206	391,296	263,816	743,501
合計	576,874	417,689	412,206	391,296	263,816	743,501

７．賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　985円15銭

⑵　１株当たり当期純利益　167円92銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成28年９月１日から
平成29年８月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	3,500,000	1,509,961	5,068,244	6,877,459
当期変動額								
剰余金の配当						△118,426	△118,426	△118,426
当期純利益						1,219,078	1,219,078	1,219,078
別途積立金の積立					300,000	△300,000	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	300,000	800,652	1,100,652	1,100,652
当期末残高	1,055,000	754,215	754,215	58,283	3,800,000	2,310,614	6,168,897	7,978,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,607	74,607	6,952,066
当期変動額			
剰余金の配当			△118,426
当期純利益			1,219,078
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,936	44,936	44,936
当期変動額合計	44,936	44,936	1,145,589
当期末残高	119,544	119,544	8,097,656

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

・商品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・製品・仕掛品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　５～39年

機械及び装置　　２～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

採卵鶏の購入費については、支出時に全額費用として計上しております。

⑸ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2．表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「受取保険金」は2,999千円であります。

3．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物	613,732千円	
機械及び装置	0千円	(0千円)
土地	70,655千円	
計	684,387千円	(0千円)

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	101,118千円	(19,998千円)
長期借入金	349,598千円	(26,678千円)
計	450,716千円	(46,676千円)

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。ただし、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供しております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　8,406,548千円

⑶　保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社第一ポートリーファーム	1,395,826千円

⑷　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　関係会社に対する短期金銭債権	101,353千円
②　関係会社に対する長期金銭債権	797,568千円
③　関係会社に対する短期金銭債務	276,307千円

⑸　当座貸越

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,210,000千円
借入実行残高	－千円
差　引　額	2,210,000千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	30千円
仕入高	2,884,852千円
販売費及び一般管理費	7,140千円
営業取引以外の取引	8,267千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	44,505千円
賞与引当金	30,640千円
役員退職慰労引当金	23,020千円
減価償却費	31,796千円
減損損失	28,235千円
未払事業税	16,868千円
その他	20,099千円
繰延税金資産小計	195,166千円
評価性引当金	△55,981千円
繰延税金資産合計	139,185千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△51,900千円
特別償却	△30,330千円
その他	△753千円
繰延税金負債合計	△82,985千円
繰延税金資産の純額	56,200千円

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科　　目	期末残高（千円）
子　会　社	株式会社第一ポートリーフ ァ ー ム	所　有 直接100%	資金の援助 債務保証 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付（注）1．	－	関係会社短期貸付金	101,304
						関係会社長期貸付金	797,568
				利息の受取（注）1．	8,267	－	－
				債務保証（注）2．	1,395,826	－	－
				製品の購入（注）3．	2,884,852	買　掛　金	275,643

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。なお、資金の貸付については、期末残高のみ記載しております。

2．銀行借入（1,395,826千円、期限13年）につき、債務保証を行ったものであります。

3．製品の購入については、一般取引条件を勘案したうえで、取引価格を決定しております。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　957円28銭

⑵　1株当たり当期純利益　144円12銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。